匝瑳市議会议和7年6月定例会

提 案 理 由 說 明 書

報告第1号

令和6年度匝瑳市一般会計予算繰越明許費繰越しについて

本件は、地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度匝瑳市一般会計予算のうち、住民税非課税世帯等臨時給付金給付事業ほか8件の繰越明許費に係る歳出予算について繰り越したので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により、繰越計算書を調製し、これを議会に報告するものであります。

報告第 2 号

令和 6 年度匝瑳市一般会計予算事故繰越しについて

本件は、地方自治法第 220 条第 3 項ただし書の規定により、令和 6 年度匝瑳市一般会計予算のうち、排水機場維持管理費について事故繰越しをしたので、地方自治法施行令第 150 条第 3 項の規定により、繰越計算書を調製し、これを議会に報告するものであります。

報告第3号

令和6年度匝瑳市病院事業会計予算繰越しについて

本件は、地方公営企業法第26条第1項の規定により、令和6年度匝瑳市病院事業会計予算のうち、新病院整備事業を繰り越したことについて、同条第3項の規定により、病院事業管理者から報告がありましたので、同項の規定により、これを議会に報告するものであります。

報告第4号

ふれあいパーク八日市場有限会社の経営状況について

本件は、地方自治法第243条の3第2項の規定により、ふれあいパーク八日市場有限会社の経営状況について、令和6年度決算及び令和7年度事業計画を報告するものであります。

報告第5号

専決処分の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）

本件は、市有自動車による交通事故等について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分をしたので、同条第2項の規定により議会に報告するものであります。

議案第 1 号

専決処分の承認を求めることについて（匝瑳市税条例の一部を改正する条例の制定について）

本案は、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律並びに地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令が令和 7 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、同年 3 月 31 日に専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により、これを議会に報告し、承認を求めるため提案いたしました次第であります。

主な改正の内容を申し上げますと、個人住民税に係る諸控除の見直し、軽自動車税種別割に係る二輪車の車両区分の見直し等であります。

議案第 2 号

専決処分の承認を求めることについて（匝瑳市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）

本案は、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律並びに地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令が令和 7 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、議会を招集する時間的余裕がなかったため、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、同年 3 月 31 日に専決処分をしたので、同条第 3 項の規定により、これを議会に報告し、承認を求めるため提案いたしました次第であります。

主な改正の内容を申し上げますと、国民健康保険税の基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引き上げ並びに低所得世帯の軽減判定に用いる所得基準の引き上げであります。

議案第3号

令和7年度匝瑳市一般会計補正予算（第1号）について

本案は、歳入歳出それぞれ2億3,154万8,000円を追加し、令和7年度匝瑳市一般会計予算の総額を歳入歳出それぞれ168億8,254万8,000円といたしたく提案いたしました次第であります。

議案第 4 号

九十九里地域水道企業団規約の変更に関する協議について

本案は、令和 8 年 4 月 1 日から、九十九里地域の水道用水供給事業及び南房総地域の水道用水供給事業を事業統合し、千葉県企業局が経営することに伴い、解散に伴う事務承継等に関する規定を追加するため、地方自治法第 286 条第 1 項の規定による協議を行うに当たり、同法第 290 条の規定により提案いたしました次第であります。

議案第 5 号

九十九里地域水道企業団の解散について

本案は、令和 8 年 3 月 3 1 日をもって九十九里地域水道企業団を解散することについて、地方自治法第 2 8 8 条の規定による協議を行うに当たり、同法第 2 9 0 条の規定により提案いたしました次第であります。

議案第 6 号

九十九里地域水道企業団の解散に伴う財産処分について

本案は、九十九里地域水道企業団の解散に伴う財産処分を定めることについて、地方自治法第 289 条の規定による協議を行うに当たり、同法第 290 条の規定により提案いたした次第であります。